

保健センターからの家庭訪問による最早期の心理的 親子支援モデルの検討

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: SESEKURA, Tamana メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/3892

BY-NC-ND

保健センターからの家庭訪問による最早期の心理的親子支援モデルの検討

心理学部 心理学科 瀬々倉玉奈

1. はじめに

厚生労働省(2012)は、現代の親子をめぐる深刻な状況を受けて2001年度に10年間(後に延長)の活動指標として「健やか親子21」を提示し、「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」を重要課題の一つとして設定している。

また、2009年から「養育支援訪問事業」や他領域との連携による「乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)」などが施行され、主に、保健師、助産師などによる訪問支援が始まっている。

現状では、日本における家庭訪問支援の内容や研修のあり方などは、自治体によって大きく異なっているが(西郷, 2011)、これは母子保健に関わる心理職の役割全般にも共通した課題であると考えられる。母子保健領域の心理職の役割は、十分に確立されておらず、ましてや家庭訪問支援に如何に関わるかといった課題については、殆ど議論されていない。

しかしながら、筆者自身の家庭訪問の経験(瀬々倉, 2000)や積極的に心理職を活用している保健センターでのインタビュー調査結果(瀬々倉, 2011)からは、心理職による家庭訪問支援を必要とする事例が存在することがわかっている。

本研究は、母子保健領域における心理職の役割を考察する継続的な研究の一環であり、家庭訪問による支援について検討するものである。本稿では、その一部である家庭訪問に関する調査項目の検討結果について報告する。

2. 目的と方法

「健やか親子21」の当初終了予定年度であった2011年度に、全国の保健センターの母子保健担当保健師と心理職とを対象として、母子保健領域における心理職の役割に関する実態を明らかにすることを目的とした質問紙調査を実施している。この調査結果のうち、家庭訪問に関する項目を再検討した。

保健師、心理職に対して、母子保健事業のうち、①妊産婦訪問指導、②新生児訪問指導、③未熟児訪問指導、④養育支援訪問事業について、(A)現在、心理職が関わっているか否か、(B)将来、心理職が関わる必要があるか否かを尋ねた。

3. 調査結果と考察

保健師、心理職共に、上記の①から④までのうち、④養育支援訪問事業において、将来、心理職が関わる必要があると答えた割合が最も高く、保健師で44.6%、心理職で39.0%であった(前記B)。

この事業の目的は、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対する訪問支援である。保健師や心理職が、この事業の目的とされる内容について、心理職が対応しようと認識していることが理解できる。

その一方で、実際に養育支援訪問事業に心理職が関わっていると答えたのは、保健師が7.2%、心理職が9.5%と、将来の必要性と比較して低い値ではあるが、上記①から③の訪問事業の現状と比較すると、数倍となっている(前記A)。

時代の変遷と共に、「子育て支援」(スクリーニングと発達支援)から、「子育て・子育て支援」へと新たな課題に直面している母子保健領域において、心理職の役割モデルが構築されていないことが、現状に影響していると考えられる。

引用文献

厚生労働省ホームページ(2012)「健やか親子21」の推進について。

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-hoken/sukoyaka-01.html

西郷泰之(2011)家庭訪問支援(ホームビジティング)をマッピングする。特集 家庭訪問(ホームビジティング)の新たな展開。世界の児童と母性。第70号。資生堂社会福祉事業団。Pp. 7-11

瀬々倉玉奈(2011)母子保健領域における心理職の役割に関する事例研究-鳥取県X市保健センターでのインタビュー調査-。神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要。第5巻1号。Pp. 53-66

瀬々倉玉奈(2000)心理的援助における援助側のアセスメントの必要性-保健センターから家庭訪問に向いた事例をもとに-。日本心理臨床学会第19回大会発表論文集。P. 118